

## オーストラリアの利下げについて

現地（8月2日）、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートの目標を0.25%引き下げ、1.50%とすると発表しました。金利変更は、2016年5月（0.25%引き下げ）以来です。

一部の先進国経済では景気の改善が見られる等、グローバル経済は緩やかなペースで成長していますが、エマージング市場の経済は依然として厳しい状況におかれており、中国の経済成長も鈍化傾向となっています。また、商品市況価格も足元で反転の兆しが見られるものの、ここ数年の下落を取り戻すまでには至っておらず、引き続き資源国であるオーストラリア経済にとって厳しい環境が続いています。

オーストラリアにおける足元の経済指標は、企業投資の大幅な減少が見られるものの、緩やかに改善してきており、労働市場も雇用改善の兆しが見えつつあります。また、オーストラリアのインフレ率は依然として低水準で推移しており、低金利環境が続いています。為替レートも2013年以降、下落傾向が続いています。これらは国内消費を促し、輸出産業を中心に景気を下支えすると考えられます。

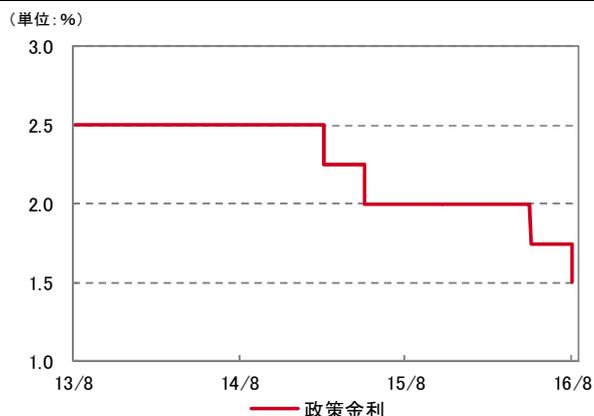
このような経済環境を背景に、オーストラリア準備銀行はさらなる利下げを行うことにより、インフレ率を目標の2～3%に引き上げつつ、持続的な経済成長を実現するという判断に至りました。

今回の政策金利の引き下げの発表後、豪ドルは対ドルおよび対円で小幅に下落し、オーストラリア株式市場（S&P/ASX200指数）は小幅な動きとなっています。

（各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

### 政策金利の推移

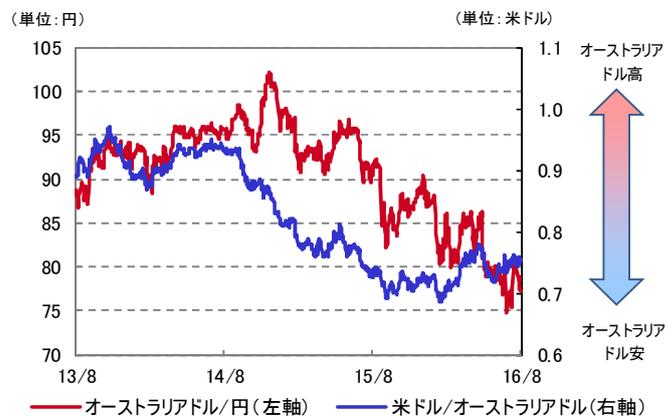
2013/08/01～2016/08/02



出所：Bloomberg

### 為替レートの推移

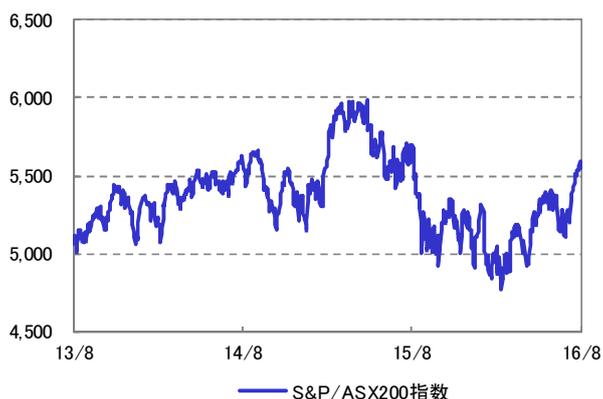
2013/08/01～2016/08/02



出所：Bloomberg

### 株式市場の推移

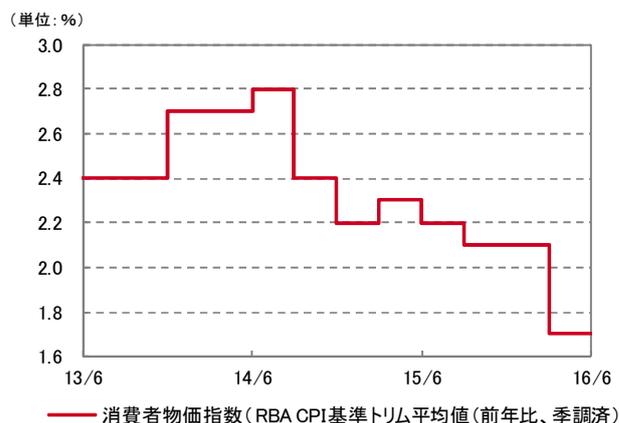
2013/08/01～2016/08/02



出所：Bloomberg

### インフレ率の推移

2013/06/30～2016/06/30



出所：Bloomberg

**[投資信託をお申込みに際しての留意事項]**

**| 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

**| 投資信託に係る費用について**

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



**損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント**

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

**当資料のご利用にあたっての注意事項**

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。